



平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小城 武彦  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理・財務部長 (氏名)森 孝司 (TEL)03(5225)8787  
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日~平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	48,368	21.3	1,366	△14.2	1,201	△21.7	△439	—
23年1月期第1四半期	39,873	—	1,592	—	1,534	—	827	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△4.74	—
23年1月期第1四半期	13.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	134,041	34,318	25.0	362.57
23年1月期	77,141	25,688	32.4	415.26

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 33,557百万円 23年1月期 24,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日~平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	35.6	0	—	0	—	△400	—	△4.32
通期	174,000	50.9	200	—	100	—	△700	—	△7.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

## 4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ( )、除外 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期1Q	92,554,085株	23年1月期	60,128,085株
② 期末自己株式数	682株	23年1月期	639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	92,553,435株	23年1月期1Q	60,127,979株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第1四半期連結累計期間】	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日～平成23年4月30日）のわが国経済は、新興国を中心とした経済成長や政府による景気対策の効果により、景気回復の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生以降は、物流網や電力供給等の社会インフラへの深刻な影響や自粛ムードによる個人消費抑制などにより先行きの不透明感が高まり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は平成23年2月1日付で「株式会社ジュンク堂書店」「株式会社雄松堂書店」をグループに加え、丸善株式会社から出版事業を「丸善出版株式会社」として会社分割し、また丸善株式会社から「丸善書店株式会社」の発行済株式の全てを譲り受けることで子会社とし、「株式会社図書館流通センター」「丸善株式会社」「株式会社h o n t oブックサービス（平成22年12月24日設立、平成23年6月1日社名変更）」の7社体制で第2期をスタートいたしました。また市場における一層の社名浸透と当社業容の認知向上を図るとともに、全ての事業領域においてグループ各社の持つノウハウやインフラなどの経営資源をより広く活用できる環境づくりを目的として、歴史と知名度を持つブランド「丸善」の名称を当社社名に冠することが、今後の事業推進に有効であると判断し、平成23年5月1日付で「丸善CHIホールディングス株式会社」へ商号変更しております。

当第1四半期連結会計期間につきましては、当社グループが7社体制へ事業規模を拡大したことにより、売上高は483億68百万円（前年同期比21.3%増）に増加しましたが、東日本大震災による店舗事業及び店舗内装業の売上減少や連結子会社丸善株式会社において、前連結会計年度に年間一括契約雑誌等商品の売上計上方法の一括売上計上から分割売上計上への変更、基幹システム稼働遅延の影響により減収減益が発生したことで、営業利益は13億66百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は12億1百万円（前年同期比21.7%減）となりました。また有価証券評価損12億94百万円を特別損失に計上したことなどから、四半期純損失は4億39百万円（前年同期は8億27百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなす事業で以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対して学術研究及び教育に関する出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナルほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対して図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対して教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売は好調に推移いたしました。一方、丸善株式会社において、年間一括契約雑誌等商品の売上計上方法を契約締結時一括計上からサービス提供時等合理的基準に基づく分割計上に変更したことにより、昨年

4月に一括計上していましたが売上が分割計上となったことや昨年12月の基幹システム再構築による混乱が当第1四半期連結会計期間も影響し、また教育・研修施設及び図書館などの設計・施工の案件減少により売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は211億36百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は15億47百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

#### [店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、オンライン書店「ビーケーワン」において書籍や音楽・映画ソフトの販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2月より株式会社ジュンク堂書店が当社グループに加わり、3月に「博多店」、4月に「多摩センター店」を開店、一方4月に震災関連で「仙台藤崎店」を閉店いたしました。また2月に株式会社ジュンク堂書店の「鹿児島店」と丸善書店株式会社の「鹿児島マルヤガーデンズ店」を統合した結果、4月末では87店舗となっております。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、東日本大震災により一部店舗の営業中止や計画停電による営業時間短縮などの減収要因はありましたが、4月末では2店舗を除き復旧しており、当第1四半期連結会計期間から連結グループに加わった株式会社ジュンク堂書店分が加算されるため、売上高は214億56百万円（前年同期比130.6%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

#### [図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣をおこなっております。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、東日本大震災および計画停電による臨時休館、開館時間短縮などが発生しましたが、収益に大きく影響を及ぼすまでは至りませんでした。このような状況下、公共図書館の受託が特に伸長し、全体の図書館受託館数が期初から151館増加し4月末で748館となり順調に推移いたしました。また国立大学初となる全面業務委託を受託し、本年4月より業務を開始いたしました。この結果、売上高は32億89百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は2億17百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### [出版事業]

当事業は、「理科年表」をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結会計期間につきましては、理工系分野として『交通の百科事典』『理科年表シリーズ よくわかる身のまわりの現象・物質の不思議』『重力理論』『トートラ人体解剖生理学』『ル・コルビュジェ～建築図が語る空間と時間』、児童書として『しずくちゃんシリーズ<sup>®</sup>』『何でも魔女商会<sup>®</sup>』『ほねほねザウルス<sup>®</sup>』など、合計新刊82点を刊行いたしました。

また東日本大震災を受け、雑誌『パリティ』から原発に関わる記事ならびに「放射線」「災害」「心理学」の各分野に該当する複数の書籍を無償公開し、ご高評をいただきました。この結果、売上高は11億27百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は1億8百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

## [その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングを手がけております。また、図書館用図書の入出荷業務等を行っております。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、東日本大震災により東北及び関東の工事案件が中止または延期となり、店舗内装事業を取り巻く環境は厳しい状況となりました。この結果、売上高は13億58百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2億51百万円（対前年同期比86.0%増）となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第1四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を連結の範囲に含めたため、資産、負債、純資産がそれぞれ著しく増加しております。

**(資産)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて445億76百万円増加し、995億7百万円となりました。これは、商品及び製品が307億18百万円、現金及び預金が80億27百万円、受取手形及び売掛金が39億8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて122億97百万円増加し、345億7百万円となりました。これは、有形固定資産が53億73百万円、敷金及び保証金が49億90百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、26百万円となりました。これは、社債発行費が26百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて569億円増加し、1,340億41百万円となりました。

**(負債)**

流動負債は、前連結会計年度末に比べて267億72百万円増加し、720億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が158億76百万円、1年以内返済予定の長期借入金が24億29百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて214億98百万円増加し、277億20百万円となりました。これは、長期借入金が72億70百万円、社債が20億60百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて482億70百万円増加し、997億22百万円となりました。

**(純資産)**

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて86億30百万円増加し、343億18百万円となりました。これは、株式交換により資本剰余金が57億35百万円、同じく利益剰余金が27億29百万円増加したことなどによります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成24年1月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、平成23年3月17日付「平成23年1月期決算短信」にて未定とさせていただいておりましたが、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想、並びに配当予想を新たに記載しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成24年1月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 連結の範囲に関する事項の変更

##### (ア) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、平成23年2月1日付で株式交換を行い、当社の完全子会社となりました(株)ジュンク堂書店及び(株)雄松堂書店を連結の範囲に含めております。

また、平成23年2月1日付で丸善(株)の会社分割（新設分割）を行い、新たに設立した丸善出版(株)を連結の範囲に含めております。

##### (イ) 変更後の連結子会社の数

27社

#### ② 会計処理基準に関する事項の変更

##### (ア) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

##### (イ) 年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法の変更

当社連結子会社である丸善株式会社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、年間一括契約雑誌等商品の売上について従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して計上していましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で年間一括契約雑誌等商品の売上の計上方法が異なっております。

また、前第1四半期連結累計期間に変更後の売上の計上方法を適用した場合、当該期間の売上高は2,968百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ281百万円減少いたします。

③ 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は947百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

2 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。



3. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,087	16,060
受取手形及び売掛金	17,749	13,841
商品及び製品	45,771	15,052
仕掛品	723	650
原材料及び貯蔵品	224	242
前渡金	8,207	7,856
その他	2,888	1,341
貸倒引当金	△144	△113
流動資産合計	99,507	54,931
固定資産		
有形固定資産	16,229	10,856
無形固定資産	5,588	5,086
投資その他の資産		
投資有価証券	3,132	2,410
敷金及び保証金	8,486	3,495
その他	1,520	851
貸倒引当金	△450	△490
投資その他の資産合計	12,689	6,267
固定資産合計	34,507	22,209
繰延資産	26	—
資産合計	134,041	77,141
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,766	14,890
短期借入金	22,037	20,400
1年内返済予定の長期借入金	2,696	266
前受金	7,544	—
未払法人税等	225	413
賞与引当金	435	180
返品調整引当金	336	344
ポイント引当金	303	309
災害損失引当金	40	—
その他	7,615	8,425
流動負債合計	72,002	45,230
固定負債		
社債	2,060	—
長期借入金	8,086	816
長期未払金	10,982	—
退職給付引当金	4,413	3,970
その他	2,178	1,435
固定負債合計	27,720	6,222
負債合計	99,722	51,452

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	8,482
利益剰余金	16,709	14,419
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,927	25,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△370	△933
評価・換算差額等合計	△370	△933
少数株主持分	761	720
純資産合計	34,318	25,688
負債純資産合計	134,041	77,141

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	39,873	48,368
売上原価	31,258	36,410
売上総利益	8,614	11,957
販売費及び一般管理費	7,021	10,591
営業利益	1,592	1,366
営業外収益		
持分法による投資利益	53	30
不動産賃貸料	95	140
その他	31	49
営業外収益合計	181	219
営業外費用		
支払利息	51	108
不動産賃貸費用	61	149
その他	126	126
営業外費用合計	240	384
経常利益	1,534	1,201
特別利益		
固定資産売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	4	4
その他	0	—
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産除却損	20	3
投資有価証券評価損	—	1,294
店舗閉鎖損失	32	3
本社移転費用	33	—
災害による損失	—	40
その他	0	1
特別損失合計	87	1,343
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,451	△131
法人税、住民税及び事業税	87	197
法人税等調整額	511	66
法人税等合計	598	264
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△395
少数株主利益	25	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	827	△439

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年2月1日付で株式交換を行い、㈱ジュンク堂書店及び㈱雄松堂書店を完全子会社とし、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金5,735百万円、利益剰余金2,729百万円が増加しております。